



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 和田 耕一 (TEL) 03(3535)4641  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	21,019	△36.0	2,516	△57.8	3,311	△52.5	602	△80.2
2020年3月期第1四半期	32,827	0.4	5,969	1.2	6,968	0.2	3,042	13.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,094百万円(△12.6%) 2020年3月期第1四半期 4,684百万円(△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	48.17	—
2020年3月期第1四半期	241.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	296,900	225,185	59.4
2020年3月期	300,379	223,290	57.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 176,303百万円 2020年3月期 173,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2020年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	14,768,909株	2020年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,265,127株	2020年3月期	2,265,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	12,503,797株	2020年3月期1Q	12,617,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、今回の連結業績予想を未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により国内外の経済活動が抑制され、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況にありました。今後は社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで持ち直しに向かうことが期待されますが、当面先行き不透明な状況で推移すると予測しております。

このような状況下で当社グループは、自治体からの各種要請や政府により緊急事態宣言が発出されたことを受け、劇場用映画の公開延期やシネコン等の営業休止、イベントの中止等の対応を実施しながらも、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に努めるなど、堅実な営業施策を遂行いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は210億1千9百万円（前年同四半期比36.0%減）、経常利益は33億1千1百万円（前年同四半期比52.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。なお、各種要請により営業を休止したシネコン等で発生した休業期間中の人件費、地代家賃、減価償却費等を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品である「死神遣いの事件帖-傀儡夜曲-」を公開しましたが、「魔女見習いをさがして」「シン・エヴァンゲリオン劇場版」等、当第1四半期連結累計期間において配給を予定していたそれ以外の劇場用映画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で公開延期となり、前連結会計年度における公開作品の続映や旧作の配給といった対応を実施せざるを得ませんでした。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「特捜9」「警視庁・捜査一課長」「仮面ライダーゼロワン」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努めましたが、緊急事態宣言下での制作中断の影響で受注本数が減少しました。また、キャラクターの商品化権営業は、国内消費需要が縮小したことで著作権料収入が減少しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好調だった前年同四半期の勢いには至りませんでした。また、「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場上映権販売が北米で好稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は183億7千7百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業利益は42億5千7百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

#### ② 興行関連事業

映画興行業では、自治体による休業要請や政府が発出した緊急事態宣言を受け、4月から5月にかけて東映㈱直営館及び㈱ティ・ジョイ運営のシネコンの営業を全国的に休止しました。営業を再開した6月以降も、新型コロナウイルス感染症の広がりや配給各社の公開延期等により、興行収入は低調に推移しました。なお、2020年6月24日に㈱ティ・ジョイ運営のシネコン「T・ジョイ横浜」（9スクリーン）が開業し、当第1四半期連結会計期間末現在において、214スクリーン体制（東映㈱直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は3億3千万円（前年同四半期比94.3%減）、営業損失は10億3千3百万円（前年同四半期は営業利益6億9百万円）となりました。

#### ③ 催事関連事業

催事事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でキャラクターショーや文化催事、舞台演劇等が相次いで中止を余儀なくされるなど、大変厳しい状況にありました。また、緊急事態宣言の対象が全国に拡大された4月中旬以降は、劇場が全国的に臨時休業したことで、劇場映画関連商品の販売についても大幅な減収となりました。東映太秦映画村は、前連結会計年度の3月から引き続き、6月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業しました。

以上により、当セグメントの売上高は2億3千7百万円（前年同四半期比89.4%減）、営業損失は3億7千6百万円（前年同四半期は営業利益5億1千8百万円）となりました。

#### ④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響でインバウンド需要が低迷し、また、国内においても緊急事態宣言下の移動自粛要請等によ

り宿泊・飲食需要が急減し、非常に厳しい経営環境にありました。国内外において感染収束の見通しが立たないなか、各種政策の効果は不透明であり、当事業は今後も一定期間にわたり影響を受けることが想定されます。

以上により、当セグメントの売上高は11億8千万円（前年同四半期比25.3%減）、営業利益は3億7千1百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、公共投資は底堅さを維持しているものの、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより設備投資は弱含み、当面慎重な動きが続くと見込まれます。当第1四半期連結累計期間については、厳しさを増す受注環境にありながら、従来の顧客の確保及び新規顧客の獲得に努め、シネコンや商業施設の内装工事等を手掛けるなど、積極的な営業活動を展開しました。

以上により、当セグメントの売上高は8億9千2百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益6千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、2,969億円となり、前連結会計年度末に比べ34億7千8百万円減少しました。これは主に、仕掛品が16億5千3百万円、建物及び構築物が12億4千2百万円、投資有価証券が30億5千6百万円増加し、現金及び預金が34億5千7百万円、受取手形及び売掛金が46億3千9百万円、投資その他の資産のその他が10億6千万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、717億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億7千3百万円減少しました。これは主に、短期借入金が42億7千5百万円、長期借入金が26億4千9百万円増加し、支払手形及び買掛金が44億1千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が31億2千1百万円、未払法人税等が30億7千万円、流動負債のその他が11億9百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は、2,251億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千4百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が23億1百万円増加し、非支配株主持分が4億9千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、当第1四半期連結累計期間にシネコン等の営業休止等の対応を実施いたしました。緊急事態宣言の解除を受け各種要請が緩和されて以降、劇場の座席間隔を空けてチケットを販売するなどの感染防止対策を講じながら営業を再開しております。

今後につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ社会経済活動を段階的に引き上げていく局面ではありますが、依然として感染拡大の収束時期や消費動向に与える影響についての見通しが立たない状況です。したがって、2021年3月期の連結業績予想は、現時点では合理的に見積もることは困難であることから未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,650	68,192
受取手形及び売掛金	19,045	14,405
商品及び製品	1,105	1,267
仕掛品	9,448	11,102
原材料及び貯蔵品	533	445
その他	2,959	3,383
貸倒引当金	△128	△103
流動資産合計	104,615	98,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,141	39,383
土地	46,584	46,584
その他(純額)	5,073	4,166
有形固定資産合計	89,798	90,134
無形固定資産		
1,101	1,101	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	88,983	92,039
その他	16,259	15,198
貸倒引当金	△378	△377
投資その他の資産合計	104,863	106,859
固定資産合計	195,764	198,206
資産合計	300,379	296,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,600	16,186
短期借入金	200	4,475
1年内返済予定の長期借入金	4,958	1,837
未払法人税等	4,251	1,181
賞与引当金	1,132	507
その他	15,957	14,848
流動負債合計	47,101	39,036
固定負債		
長期借入金	4,951	7,600
役員退職慰労引当金	1,110	1,019
役員株式給付引当金	49	58
退職給付に係る負債	6,716	6,742
その他	17,159	17,257
固定負債合計	29,987	32,678
負債合計	77,088	71,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,261	22,264
利益剰余金	127,704	127,791
自己株式	△9,672	△9,673
株主資本合計	152,000	152,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,628	13,929
繰延ヘッジ損益	△23	△22
土地再評価差額金	11,583	11,583
為替換算調整勘定	△151	△190
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△1,084
その他の包括利益累計額合計	21,917	24,213
非支配株主持分	49,373	48,881
純資産合計	223,290	225,185
負債純資産合計	300,379	296,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	32,827	21,019
売上原価	19,678	12,482
売上総利益	13,148	8,536
販売費及び一般管理費	7,179	6,019
営業利益	5,969	2,516
営業外収益		
受取配当金	595	564
持分法による投資利益	387	227
その他	78	91
営業外収益合計	1,061	882
営業外費用		
支払利息	21	24
為替差損	19	11
支払手数料	—	37
デリバティブ評価損	19	—
その他	1	15
営業外費用合計	62	88
経常利益	6,968	3,311
特別利益		
固定資産売却益	613	—
特別利益合計	613	—
特別損失		
臨時休業による損失	—	417
固定資産除却損	38	6
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	56	424
税金等調整前四半期純利益	7,526	2,887
法人税、住民税及び事業税	1,519	872
法人税等調整額	831	336
法人税等合計	2,350	1,208
四半期純利益	5,176	1,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,133	1,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,042	602



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	5,176	1,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△808	1,433
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△126	△87
退職給付に係る調整額	24	11
持分法適用会社に対する持分相当額	418	1,056
その他の包括利益合計	△491	2,415
四半期包括利益	4,684	4,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,686	2,899
非支配株主に係る四半期包括利益	1,998	1,195

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,111	5,787	2,245	1,579	1,104	32,827	—	32,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	63	143	220	6	995	△995	—
計	22,674	5,850	2,388	1,799	1,110	33,823	△995	32,827
セグメント利益	4,786	609	518	680	61	6,657	△687	5,969

(注) 1 セグメント利益の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	18,377	330	237	1,180	892	21,019	—	21,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	11	65	125	34	400	△400	—
計	18,540	342	303	1,306	927	21,420	△400	21,019
セグメント利益又は損失(△)	4,257	△1,033	△376	371	△0	3,219	△702	2,516

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△702百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。